

# 名護市長選 互角の激戦

## 現職・渡具知氏、新顔・岸本氏

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画の是非が焦点となっている名護市長選（1月23日投開票）で、朝日新聞社と琉球朝日放送は16、17の両日、電話調査をし、取材で得た情報と合わせて情勢を探った。政権が支援する現職の渡具知武豊氏（60）と、移設阻止を訴える前市議で新顔の岸本洋平氏（49）が互角の激戦を繰り広げている。

### 本社情勢調査

調査方法 16、17の両日、コンピューターで無作為に作成した固定電話番号に調査員が電話をかけるRDD方式で、名護市内の有権者を対象に調査した。有権者がいると判明した876世帯のうち、474人の有効回答を得た。回答率は54%。

投票態度を明らかにしていない人が2割おり、情勢は変わる可能性がある。

投票態度を明らかにした人を見ると、渡具知氏は推薦を受けた自民支持層の9割、公明支持層も大半を囲めた。男女別では男性の6割以上が支持し、年代別では30代以下の支持が厚い。

岸本氏は、推薦を受けた立憲民主、共産、れいわ、社民支持層の大部分をまとめた。無党派層の6割程度が支持している。女性の6割近くから支持され、年代別では70歳以上からの支持が厚い。

岸本 洋平 49 無新  
国市議 立共れ社公

渡具知 武豊 60 無現①  
国市議 国公

（肩は出順。丸数字は当選回数。四角囲み政党は推薦。国は沖縄社（全大衆党）

## 辺野古移設「反対」54% 前回より減少

名護市長選の情勢調査では、基地問題などについて世論調査も行った。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画については、「反対」が54%と半数以上を占めたが、前回2018年の63%より減った。「賛成」は24%で前回20%より増えた。

前々回（14年）は有権者が20歳以上だったため単純比較はできないが、「反対」は64%、「賛成」は19%。「その他・答えない」は、今回22%と、前回、前々回の17%より増えた。

投票先を決める時に最も重視することを4択で聞くと、「地域振興策」50%、「普天間飛行場の移設問題」30%、「支援する政党や団体」9%、「経歴や実績」6%の順だった。

「地域振興策」は前々回23%、前回39%で、重視する人が増え続けている。無党派層では、55%が「地域振興策」と答えた。「普天間飛行場の移設問題」を選んだ人は、前々回の56%、前回の41%に続いて減少した。

玉城デニー知事について、「支持する」は59%、「支持しない」は23%だった。（国営調査）